様式第１３

　令和●年●月●日

地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業事務局殿

住　　所

名称

代表者

交付決定番号

地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業〈地域一体型〉

補助金に係る財産処分承認申請書

令和４年度において地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業〈地域一体型〉補助金により取得した設備の財産処分を行いたいため、下記のとおり申請します。

記

１．補助事業等の名称

 事業名　地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業〈地域一体型〉

 補助対象事業種別　アイテムを選択してください。

２．財産処分の内容

[ ] 　目的外使用　　[ ] 　売却　　　　　　　　　[ ] 　譲渡　　　　　　　　[ ] 　交換

[ ] 　貸与　　　　　[ ] 　担保（抵当権の設定）　[ ] 　取り壊し又は廃棄　　[ ] 　その他

３．処分の概要

* 売却、譲渡、交換、貸与、担保提供の相手方のある場合は、それぞれの相手方及び条件を記載。

（１）処分しようとする相手方（法人の場合法人名）

（２）相手方の住所（法人の場合所在地）

（３）相手方の氏名（法人の場合代表者名）

（４）使用の場所及び目的

（５）処分予定年月日 令和●年●月●日

（６）処分により収益等発生の有無 [ ] あり　　[ ] なし

 上記収益等発生のある場合、収益額、譲渡額又は貸付額　　　●●●●円（税抜き）

（７）処分の条件

* 処分する際、その他の条件（補助対象財産に係る管理協定の締結等）を記載。

４．経緯及び処分の理由

５．取得財産の概要

（１）財産名

（２）取得年月日 令和●年●月●日

（３）取得価格 ●●●●円（税抜き）

* 補助金で改修した処分予定の建物等の金額を記載

（４）事業完了日 令和●年●月●日

（５）補助対象経費　　　　　　　●●●●円

（６）交付金額 ●●●●円（税抜き）

（７）評価額 ●●●●円（税抜き）（[ ] 時価　／　[ ] 残存簿価）

* 時価又は、残存簿価相当額等のいずれか高い額を記載。
* 残存簿価相当額の算定にあたって、圧縮記帳は考慮しません。
* 別途事務局より、追加書類を求める場合があります。